

米子市民が 事故「危惧」

島根3号機差し止め訴訟口頭弁論

中国電力島根原発3号機（松江市鹿島町）の稼働に反対する鳥取、島根両県などの住民が、国と中電にそれぞれ原子炉設置許可の無効確認、運転差し止めを求めた訴訟の第15回口頭弁論が5日、松江地裁（堀部亮一裁判長）であり、原告側の米子市民が原発事故の影響を懸念する意見を述べた。

原告団の一人、土光均米子市議は東京電力福島第1原発事故を引き合いに「島根原発の重大事故が発生した場合、（自身が住む）40^キ地点に放射性物質が沈着することを危惧する」と稼働中止を訴えた。

裁判長交代に伴う弁論更新があり、国は地震など災害に備えた設計基準対象施設の要求事項などを記載した準備書面で設置許可の合理性を主張。中電側は「3号機の稼働に向けた設置変更許可を申請する段階で、まとまった主張をしたい」と述べるにとどめた。次回の口頭弁論は9月25日。

2017.6.6（日本海新聞）：島根原発3号機差し止め訴訟で意見陳述をしました

安定ヨウ素剤 事前配布方針

米子、境港市が島根原発30^キ圏内市民に

米子市は8日の市議会本会議で、2018年度上期にも中国電力

島根原発（松江市鹿島町）30^キ圏内の市民を対象に安定ヨウ素剤を事前配布する方針を明らかにした。境港市、鳥取県とも連携し、本年度中にも安定ヨウ素剤の使用法の周知や配布方法などを検討する。土光均議員（希望）の質問に答えた。

米子、境港両市長が7月の会談で事前配布する方針で一致したことを受けた取り組み。

両市によると、米子市は30^キ圏内の市民約3万7千人、境港市は全市民約3万5千人のいずれも希望者に事前配布するという。

米子市の菅原朗総務部長は「実施に向けて課題をクリアできるよう協議したい。市民から寄せられた意見についても協議した上で周知したい」と述べた。

3月に安定ヨウ素剤の事前配布を求める陳情が市民団体「原子力防災を考える県民の会」から両市議会に提出され、米子市議会は趣旨採択、境港市議会も採択としていた。（田子蒼樹、井川朋子）

2017.12.9（日本海新聞）：安定ヨウ素剤の事前配布、市民とともに求め続け、私の質問で実施が確定しました。

米子市

一部職員付け届け返さず

贈収賄事件巡り 市再調査回答翻す

米子市発注の道路工事を巡る贈収賄事件に絡み、贈賄業者側から市職員やOB計16人に金品が届いていた問題で、市の再調査に対し、同等品や現物を返していないと答えた人物がいることが10日、関係者への取材で分かった。昨年3月の事件発覚を受けた調査では、16人全員が同等品か現物を返したと答えており、一部で回答が翻った格好。他の職員の回答の信ぴょう性も揺らぎかねない事態だ。

（陰山篤志）

昨年の調査では、16人にビールや食料品のセット、商品券らしきものなどが届いていたことが判明した。市は、全員が同等品や現物を返した上、便宜供与もなかったなどとして、職員倫

理規定には反しないと判断。処分はしなかった。これに対し、市議2人が4月、商品券を受け取って返礼をしなかったなどとする捜査機関への供述が記された調査の写しを市に提出し、再調査を求めた。

関係者によると、回答を翻した人物が何を受け取っていたかなどは不明だが、調査の内容に誤りはない旨を述べたという。

市職員課の朝妻博樹課長は「（再調査したかどうかを含めて）今はコメントを控えたい」と話した。

2017.5.11（山陰中央新報）：市の調査のずさんさを明らかにしました。「市議2人」とは、私と国頭議員